

## 令和2年度事業計画

わが国の社会・経済を支える人口動態は減少が続き、2019年の国内出生数は86万4千人となり1899年の統計開始以来初めて90万人を下回った。少子高齢化の進行が更に進む中で、子どもを生み、育てやすい環境づくりが急務となっている。

このような中、子ども・子育て支援新制度も5年後の見直しがなされ、次期5年を見据えたとりまとめが行われた。

保育制度が、今まで以上に重要な位置づけとなる状況において、保育所・認定こども園等は地域でもっとも身近な子育て支援の拠点として子どもの育ちを保障し、地域の子育て文化を育み、地域を元気にしていくための積極的な取り組みが必要となっている。

さらに保育士等の処遇改善のため、技能・経験に着目したキャリアアップ制度も3年目となり、キャリアの定着が進みつつある。昨年10月からは幼児教育・保育の無償化が実施され、子育て世代の経済的な負担軽減と共に、教育・保育に対する社会の意識変化をもたらした。保育所・認定こども園等は地域に根ざした取り組みを展開し、より質の高い保育の実践が求められている。

今年設立60周年を迎える本連合会は、子育て家庭がおかれている現状、国の施策とその背景や保育現場における課題など保育を取り巻く様々な状況を踏まえ、今後、地域の行政や関係諸団体等と連携・協力を図り、保育の質や信頼をより一層高めるとともに、安全・安心な保育環境を整えていくため、次の事項を重点指針とし、次表の具体的計画に沿って研修並びに諸事業を推進していく。

### 1 関係機関・団体との連携と協働

- (1) 県及び市町との連携強化を図り、また、これら行政機関の指導を得て、保育行政の動向を踏まえた事業運営に努める。
- (2) 県社協、県経営協などの団体と密接な連携を図る。
- (3) 県保育士会との協働により、職員の資質向上を図る。
- (4) 上部保育団体との効果的な連携を図る。

### 2 組織運営の強化

- (1) 理事会・正副会長会等による組織及び事業運営の適正化に努める。
- (2) 支部活動の育成と支援に努める。
- (3) 昨年度に導入した研修受講管理システム及びホームページ、チェックインシステム等を活用した情報の迅速化・共有化を進める。
- (4) 保育士等の人材確保を支援するため、保育士養成校や県及び政令市の保育士・保育所支援センターとの連携を図る。
- (5) 組織の強化と対外的な信頼性を高めるため、一般社団法人化を目指す。

### 3 研修の充実・強化（令和2年度事業計画表参照）

- (1) 地域の保育ニーズに対応する保育所・認定こども園等運営のあり方や施設長の資質向上について研鑽を深める。
- (2) 職員の資質、相談業務、保育内容の向上等について研鑽を深め、県委託事業として、保育士等のキャリアアップ研修を県保育士会と連携して実施する。
- (3) 全国保育協議会、日本保育協会、全国私立保育園連盟の研修会への積極的な参加を図る。

### 4 地域福祉活動の積極的な展開

- (1) 保育所・認定こども園等の地域子育て支援活動の育成に努める。
- (2) 子育てを社会全体で支えていくことの重要性を踏まえ、地域子育て支援啓発活動事業による啓発活動を始め、児童虐待防止活動、ふじさんっこ応援隊活動等を関係機関と連携して推進する。
- (3) 地域の協力・連携を得ながら、地震災害、交通安全や防犯等の危機管理対策を推進する。

### 5 部会活動及び委員会活動の推進

- (1) 行政部会及び民間部会による組織・事業の活動に努める。
- (2) 保育研究大会運営委員会による大会運営の企画・立案及び研究活動の検討を進める。
- (3) 研修委員会による各種研修の企画・立案及び研究を進める。
- (4) 広報委員会による広報・啓発活動の強化推進に努める。
- (5) 予算対策委員会による予算対策活動及び保育所・認定こども園の運営実態の調査・把握やその対応に努める。
- (6) 海外交流委員会による海外研修活動を進める。
- (7) 公立園委員会による公立保育園等のあり方等の研究活動を進める。
- (8) 少子化等問題検討委員会による地域子育て支援啓蒙活動を進める。
- (9) 青年部会による次世代の人材育成を進める。
- (10) キャリアアップ委員会により、県保育士会と連携して県委託事業としての保育士等のキャリアアップ研修を実施する。
- (11) 60周年記念事業委員会による記念事業を実施する。

### 6 予算対策活動

- (1) 理事会、正副会長会、民間部会等と協調して予算対策委員の国・県活動を強化する。
- (2) 予算対策委員会による調査活動を進める。
- (3) 静岡県保育推進連盟及びこども・保育政治連盟との連携を強化する。
- (4) 市町に対する各支部における予算対策活動の支援に努める。